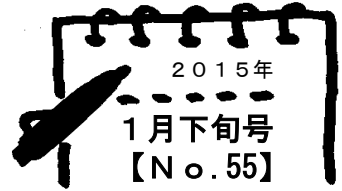


原発ゼロ！子どもたちに安全な未来を

日本共産党中央区議会議員

奥村あきこ レポート



奥村あきこ事務所 中央区月島1-24-2
電話03-3531-7136
中央地区委員会 電話03-3551-6820



ブログもご覧ください 『奥村あきこ』 で検索！

力を合わせ 一緒に 希望ある社会をつくっていきましょう

今年の中央区の新成人は795名



左から志村、私、加藤、小栗の各区議会議員。

1月12日、日本橋箱崎のロイヤルパークホテルで新成人のつどいが開催されました。

日本共産党区議団は、今年も会場前で新成人の方にお祝いのメッセージを送る街頭演説を行いました。【以下は演説の要旨】

新成人「自分たちの世代が日本を変えてゆきたい」

新成人への意識調査では、81%が日本の政治に「期待できない」と回答し、68%が「自分た

ちの世代が『日本を変えてゆきたい』と答えています。

今、多くの若者が街頭に出て、反原発の運動や秘密保護法の廃案、集団的自衛権の閣議決定撤回を求め声を上げ、民族差別をああするヘイトスピーチにも憤っています。それらの運動を通じて共産党を知り、党に信頼を寄せる若者が多くなっています。

そうした若者の支持が広がり、昨年の総選挙で日本共産党躍進の道が開かれました。

切っても切れない 貧困問題と戦争への道

日本共産党は、日本の若者がアメリカの戦争のために戦場に送られる集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を求めます。

同時に、職のない若者が就職先として軍隊を選ばざるを得ないアメリカのような状況に、日

本の若者を陥らせないためにも、貧困問題解決、若者の雇用問題解決に力を尽くします。

大企業がため込んでいる約300兆円の内部留保の活用で、雇用増や働く人の賃金アップ、ブラック企業根絶をめざします。

お金の心配なく学べる社会をつくるため、OECD（経済協力開発機構）加盟32カ国中、5年連続最下位となっている日本の教育への公的支出を増やし、多くの国が実施している返済不要の給付型奨学金制度の創設をめざします。

ともに力を合わせて

「社会を変えたい」「人の役に立ちたい」という若者の願いと行動には、社会を変え、未来を切り開いていく力があります。日本共産党と力と一緒に政治を変えていきましょう。

国会議員団、都議団と築地&豊洲を視察

食の安全に、国、都の責任は重大

1月19日、日本共産党の宮本徹、池内さおり両衆議院議員と、かち佳代子、あげ上美和子両都議会議員らとともに、築地市場と豊洲新市場建設予定地を調査しました。

豊洲新市場

道路が売場を分断

築地市場では、全国一般東京中央市場労働組合の中澤誠書記



中澤氏（右から2番目）の説明を聞く一行。左から4番目が私（奥村）。

長の案内で、仲卸売場や市場を貫通する道路・環状2号線の予定地などを視察しました。

中澤氏は、築地市場では卸売場と仲卸売場が隣接し、効率的な物流をしていると説明し、豊洲新市場ではそれぞれの売場が道路で分断されるため、どう機能するのか分からないと述べました。また、予定地の土壌汚染対策への不安や、業者や住民の意向を無視した移転の問題点をうったえました。

豊洲新市場の土壌汚染は…

豊洲新市場予定地では、都の中央卸売市場の担当部課長の案内で調査。

宮本氏は「都民の一番の不安は土壌汚染」と話し、土壌対策

汚染法で定められた2年間の地下水モニタリングの結果を確認する前に本体工事を進める都の姿勢をただしました。

都側は「モニタリングが終了しなければ工事にとりかかれな」という法律はない」となどと開き直り、「万が一のときに対策がとれるよう、汚染の調査をすすめている」と答えるにとどまりました。

本体工事中に汚染物質が検出されれば、一体どう対策を取るのか…。疑問は残ります。

食の安全・安心まもるため

国会議員団、都議団とも連携

移転計画は、都とともに移転の認可権者である国の責任も重大です。区議団はこれから国会議員団、都議団と連携し、食の安全・安心など市場機能確保に全力を尽くすため頑張ります。

日本共産党

Q&A



Q…増税をする前に、まず政治家が身を切るべき？

A…政治腐敗の大もとが問題です。企業献金禁止、政党助成金廃止こそ。

「消費税10%増税を国民にお願いするなら、国会議員が定数削減で身を切るべき」という議論では、もっぱら民意切り捨てとなる比例代表削減が持ち出されています。

しかし、政党の腐敗・堕落を本当になくすには、その大もとである「政党助成金」と「企業・団体献金」を断つ必要があります。

この20年間、政党助成金目当てに30党が生まれ、27党が消えました。今では、自民党は65%、民主党は83%も依存しており、「税金漬け」「国営政党」になっています。

政党助成金をなくせば年間320億円も削減でき、国会議員の定数削減よりもはるかに歳出削減ができます。カネで政策を買い、政治をゆがめる企業・団体献金は論外です。

真の「身を切る改革」は、国民の税金を分け取りする政党助成金廃止と、企業・団体献金禁止です。